

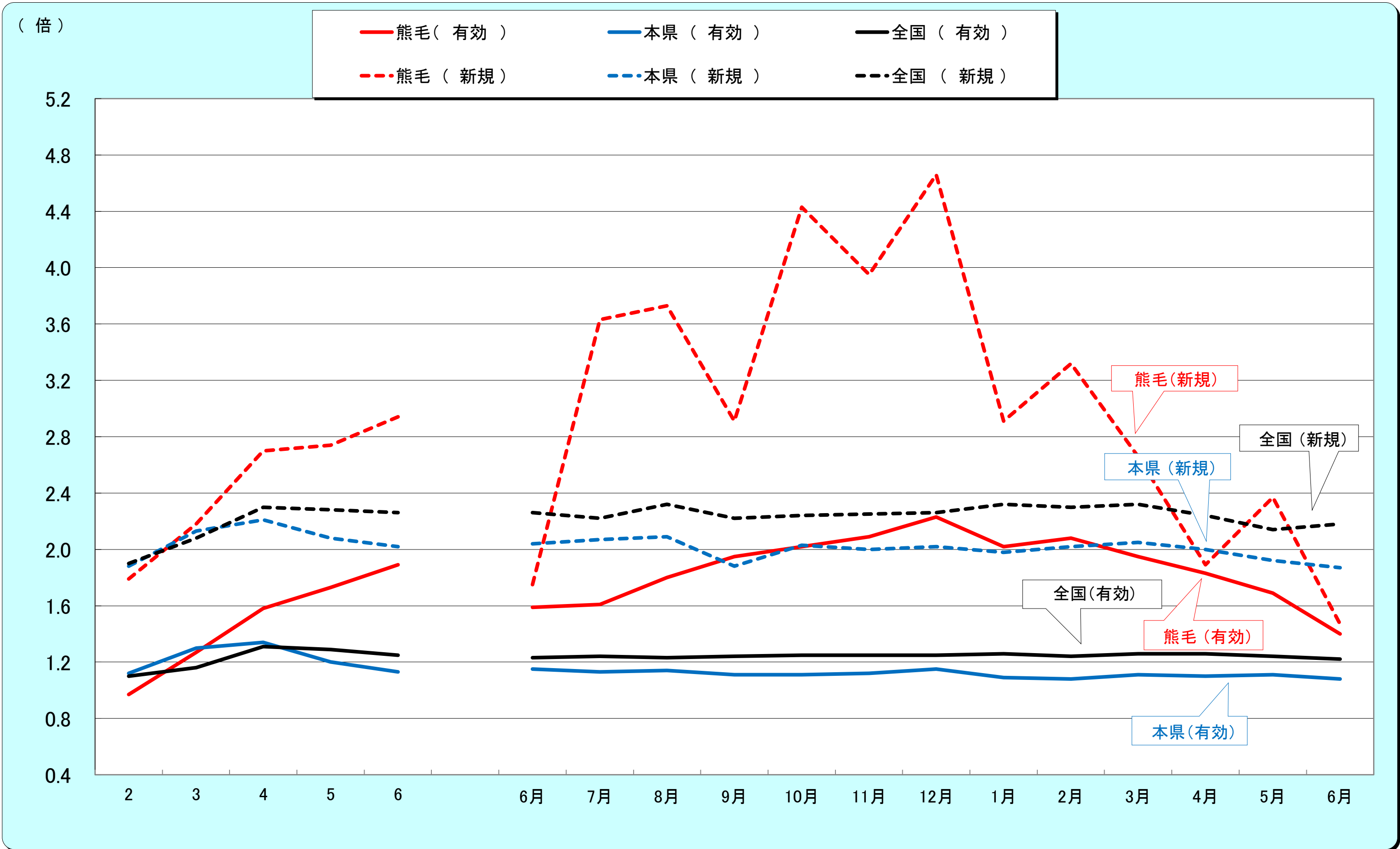
ハローワークくまげ管内の最近の雇用失業情勢

(令和7年6月分)

概 況

- 鹿児島公共職業安定所 熊毛出張所の6月の受理地別有効求人倍率(原数値)は1.40倍となり前月より0.29ポイント下回った。
- 鹿児島県の6月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は、1.18倍となり、前月より0.03ポイント下回った。
- 全国の6月の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は、1.22倍となり、前月より0.02ポイント下回った。
- 鹿児島公共職業安定所 熊毛出張所の6月の就業地別有効求人倍率(原数値)は2.10倍となり、前月より0.48ポイント下回った。
- 鹿児島県の6月の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍となり、前月より0.03ポイント下回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む、年度平均は原数値、各月は季節調整値)



*令和5年12月以前の各月の整値は季節調整値替済み
*季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による
*ただし、くまげは原数値。

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

6月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月比で12.5%減で9か月連続で減少した。
 <<増加した業種>>
 運輸業・郵便業(10.7%増)は3ヶ月ぶりに増加、医療、福祉(7.5%増)は2ヶ月連続で増加した。
 <<減少した業種>>
 建設業(4.5%減)は4ヶ月連続で減少、製造業(37.0%減)は3ヶ月連続で減少、卸売業・小売業(43.1%減)は3ヶ月ぶりに減少、宿泊業
 飲食 サービス業(5.7%減)は2か月ぶりに減少、サービス業(61.2%減)は2ヶ月連続で減少、公務(77.8%減)は3か月ぶりに減少した。

()内前年同月比(%)

	令和6年度 (月平均)		令和7年							
			3月		4月		5月		6月	
新規求人数	357	(▲ 3.4)	356	(7.9)	323	(▲ 25.9)	337	(9.8)	283	(▲ 18.9)
D 建設業	44	(6.6)	44	(▲ 4.3)	19	(▲ 53.7)	49	(▲ 9.3)	42	(▲ 4.5)
E 製造業	29	(11.8)	32	(23.1)	32	(▲ 3.0)	11	(▲ 15.4)	17	(▲ 37.0)
H 運輸業、郵便業	19	(▲ 5.8)	31	(210.0)	19	(▲ 50.0)	8	(▲ 33.3)	31	(10.7)
I 卸売業、小売業	36	(10.7)	21	(▲ 66.7)	44	(51.7)	42	(68.0)	29	(▲ 43.1)
M 宿泊業、飲食サー ビス業	46	(▲ 10.5)	35	(169.2)	38	(▲ 47.2)	58	(45.0)	33	(▲ 5.7)
P 医療、福祉業	89	(▲ 15.9)	86	(14.7)	85	(▲ 38.8)	98	(19.5)	72	(7.5)
R サービス業(他に分 類されないもの)	31	(19.4)	23	(35.3)	29	(190.0)	19	(▲ 24.0)	19	(▲ 61.2)
S 公 務	13	(▲ 17.4)	27	(▲ 32.5)	14	(7.7)	8	(0.0)	4	(▲ 77.8)
その他	50	(▲ 1.5)	57	(42.5)	43	(▲ 29.5)	44	(▲ 8.3)	36	(20.0)
有効求人数	1,037	(▲ 3.5)	1,009	(▲ 7.2)	979	(▲ 11.3)	968	(▲ 6.3)	919	(▲ 12.5)

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、「※うち34歳以下」と「※(新規常用求職者態様別内訳)」は臨時・季節を除く常用。)

6月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月比3.0%減と13ヶ月連続で減少
 6月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月比0.9%減と17ヶ月連続の減少
 6月の雇用保険受給資格決定件数(前年同月比0.0%)は増減なし
 ※(新規常用求職者態様別内訳)をみると・・・
 在職求職者(53.6%減)は3ヶ月連続の減少、離職求職者(2.1%増)は2ヶ月連続の増加、無業求職者(55.6%増)は4ヶ月
 ぶりの増加、事業主都合離職者(52.2%増)は2か月振りに増加、自己都合離職者(13.2%減)は3ヶ月ぶりの減少

()内前年同月比(%)

	令和6年度 (月平均)		令和7年							
			3月		4月		5月		6月	
新規求職者数	122	(▲ 9.9)	134	(▲ 5.6)	171	(▲ 6.0)	142	(▲ 10.7)	193	(▲ 3.0)
44歳以下	41	(▲ 8.2)	34	(▲ 35.8)	55	(▲ 1.8)	49	(▲ 3.9)	41	(▲ 32.8)
※うち34歳以下	21	(▲ 14.1)	15	(▲ 55.9)	33	(26.9)	29	(20.8)	20	(▲ 28.6)
45歳以上	80	(▲ 10.8)	100	(12.4)	116	(▲ 7.9)	93	(▲ 13.9)	152	(10.1)
うち55歳以上	60	(▲ 7.9)	74	(15.6)	87	(▲ 11.2)	71	(▲ 16.5)	114	(7.5)
うち65歳以上	30	(3.4)	36	(24.1)	44	(▲ 20.0)	40	(▲ 9.1)	64	(14.3)
雇用保険受給 資格決定件数	34	(▲ 12.5)	36	(20.0)	64	(20.8)	55	(5.8)	38	(0.0)
有効求職者数	548	(▲ 11.6)	518	(▲ 5.5)	534	(▲ 8.1)	574	(▲ 3.4)	655	(▲ 0.9)
44歳以下	183	(▲ 6.6)	160	(▲ 21.6)	164	(▲ 17.6)	179	(▲ 4.8)	187	(▲ 7.0)
※うち34歳以下	92	(▲ 11.0)	70	(▲ 40.7)	84	(▲ 28.2)	94	(▲ 6.0)	99	(0.0)
45歳以上	365	(▲ 13.9)	358	(4.1)	370	(▲ 3.1)	395	(▲ 2.7)	468	(1.7)
うち55歳以上	271	(▲ 12.9)	268	(11.7)	271	(▲ 2.2)	298	(▲ 2.0)	356	(1.4)
うち65歳以上	124	(▲ 4.1)	124	(30.5)	130	(1.6)	148	(0.7)	182	(1.7)
雇用保険受給者 実人員	110	(▲ 16.3)	82	(▲ 11.8)	90	(▲ 8.2)	102	(▲ 8.1)	124	(15.9)

※(新規常用求職者態様別内訳)

()内前年同月比(%)

	令和6年度 (月平均)		令和7年							
			3月		4月		5月		6月	
新規常用求職者	111	(▲ 8.9)	132	(▲ 5.7)	169	(▲ 7.1)	135	(5.5)	125	(▲ 6.0)
在職求職者	21	(▲ 8.1)	40	(25.0)	11	(▲ 15.4)	14	(▲ 6.7)	13	(▲ 53.6)
離職求職者	80	(▲ 9.4)	85	(▲ 4.5)	153	(▲ 0.6)	109	(12.4)	98	(2.1)
うち事業主都合	16	(▲ 6.2)	19	(35.7)	28	(▲ 37.8)	20	(0.0)	35	(52.2)
うち自己都合	59	(▲ 10.7)	61	(▲ 9.0)	113	(9.7)	81	(14.1)	59	(▲ 13.2)
無業求職者	11	(▲ 7.3)	7	(▲ 63.2)	5	(▲ 66.7)	12	(▲ 25.0)	14	(55.6)

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

6月の就職件数(パートを含む)は、前年同月に比べ23.1%増と4ヶ月ぶりに増加した。

()内前年同月比(%)

	令和6年度 (月平均)		令和7年							
			3月		4月		5月		6月	
就職件数	48	(▲ 9.6)	92	(▲ 3.2)	35	(▲ 54.5)	44	(▲ 18.5)	48	(23.1)
44歳以下	19	(▲ 10.2)	29	(▲ 32.6)	12	(▲ 60.0)	19	(18.8)	18	(▲ 10.0)
※うち34歳以下	12	(2.2)	17	(0.0)	9	(▲ 59.1)	12	(140.0)	12	(▲ 25.0)
45歳以上	29	(▲ 9.2)	63	(21.2)	23	(▲ 51.1)	25	(▲ 34.2)	30	(57.9)
うち55歳以上	20	(1.3)	48	(54.8)	15	(▲ 50.0)	14	(▲ 51.7)	18	(80.0)
うち65歳以上	7	(5.4)	14	(75.0)	2	(▲ 83.3)	7	(▲ 12.5)	5	(▲ 16.7)
雇用保険受給者	10	(▲ 9.5)	18	(20.0)	11	(▲ 31.3)	15	(36.4)	12	(50.0)

合計

5. 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率(原数値)

「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは
→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。
なお、通常発表している都道府県の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。
○ 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率が低い傾向がある。
○6月の熊毛出張所の就業地別有効求人倍率は2.10倍で、受理地別有効求人倍率1.40倍）より0.70ポイント高い。

	① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率 ②／①	⑤ 就業地別 有効求人倍率 ③／①	⑥ 差 ⑤ — ④
令和6年6月	661	1,050	1,490	1.59	2.25	0.67
7月	665	1,068	1,533	1.61	2.31	0.70
8月	580	1,043	1,543	1.80	2.66	0.86
9月	541	1,056	1,902	1.95	3.52	1.56
10月	517	1,042	1,948	2.02	3.77	1.75
11月	496	1,038	1,921	2.09	3.87	1.78
12月	461	1,027	1,533	2.23	3.33	1.10
1月	478	966	1,462	2.02	3.06	1.04
2月	486	1,009	1,484	2.08	3.05	0.98
3月	518	1,009	1,509	1.95	2.91	0.97
4月	534	979	1,514	1.83	2.84	1.00
5月	574	968	1,479	1.69	2.58	0.89
令和7年6月	655	919	1,375	1.40	2.10	0.70

(資料出所)鹿児島労働局
※ 1件の求人に複数の就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人を割り当てて配分している。

6. 完全失業率(全国)

	4年平均	5年平均	6年平均	2月	3月	4月	5月	令和7年 6月
完全失業率 (%)	2.6	2.6	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5
完全失業者数 (万人)	179	178	176	165	180	188	183	176

※季節調整値